資料２―１

ＰＤＣＡサイクルについて

○　第４期障がい福祉計画においては、平成29年度を目標年度として、障がい福祉サービス等の提供体制の確保に係る目標（成果目標）を設定するとともに、平成27年度から平成29年度までの各年度の障がい福祉サービス、相談支援及び障がい児支援等の各分野における取組の状況を分析するための指標（活動指標）を設定し、その見込み値の達成のための方策等を明らかにすることにより、同計画の目標を実現していかなければならない。

　○　このようなＰＤＣＡサイクルが導入される第４期障がい福祉計画では、住民に最も身近な基礎的な自治体である市町村が自らの責任において成果目標を設定し、障がい福祉サービス等の提供体制の確保にむけて主体的に取り組んでいくことが重要である。

　○　一方、大阪府では、市町村の方針を尊重しつつ、市町村の行う事業が適正かつ円滑に実施されるよう支援する立場として、広域調整等に取り組むとともに、市町村ごとの進捗状況を把握し、それぞれの目標の達成状況を集約・公表する等、府域の全体的な取組みの推進に尽力する。

○　具体的には、大阪府では、第４期障がい福祉計画において設定する「成果目標」と「活動指標」について、「成果目標」については年１回（３月時点）、「活動指標」については年２回（９月時点、３月時点）、その進捗状況の分析・評価を行い、その結果を公表することとし、別紙①のとおり年間スケジュールを設定する。

　○　なお、各成果目標に対して、大阪府が設定する活動指標については、別紙②のとおりとする。

＜参考：基本指針における記述＞

成果目標及び活動指標については、少なくとも年一回は実績を把握し、障害者施策及び関連施策の動向も踏まえながら、障害福祉計画の中間評価として分析及び評価を行い、必要があると認めるときは、障害福祉計画の変更、事業の見直し等の措置を講じることが適当である。中間評価の際には、協議会、合議制の機関等の意見を聴くとともに、その結果について公表するように努めることが望ましい。

これに加え、活動指標については、より高い頻度で実績を把握し、設定した見込量等の達成状況等の分析及び評価を行うことが望ましい。

**（別紙①）**

**ＰＤＣＡサイクルに係る1年間のスケジュールについて**

|  |
| --- |
| スケジュール |
| ４月 |  |
| ５月 |  |
| ６月 | 【成果目標・活動指標】前年度3月末時点の実績把握。 |
| ７月 | 把握した実績をもとに成果目標と活動指標の達成状況を分析・評価し、当該年度の“改善”を整理。 |
| 8月 |  |
| ☆９月 | 障がい者施策推進協議会・自立支援協議会において前年度3月末時点の成果目標と活動指標の実績 及び 達成状況の分析・評価、当該年度の“改善”を報告。 |
| １０月 | 協議会等の意見等を踏まえ、対応方針を検討。市町村別達成状況等を集約し、公表する。 |
| １１月 |  |
| １２月 | 【活動指標のみ】9月末時点の実績把握。 |
| １月 | 把握した実績をもとに9月末時点の活動指標の達成状況を分析・評価。対応方針の検討に適宜反映。 |
| ２月 |  |
| ☆３月 | 障がい者施策推進協議会・自立支援協議会において当該年度9月末時点の活動指標の実績及び達成状況の分析・評価を報告。 |

**（別紙②）**

**成果目標に対して設定する活動指標**

**（活動指標）**

**（成果目標）**

（基本指針の理念）自立と共生の社会を実現

障害者が地域で暮らせる社会に

○ 生活介護の利用者数、利用日数

○ 自立訓練（機能訓練・生活訓練）の利用者数、利用日数

○ 就労移行支援の利用者数、利用日数

○ 就労継続支援（Ａ型・Ｂ型）の利用者数、利用日数

○ 短期入所（福祉型、医療型）の利用者数、利用日数

○ 共同生活援助の利用者数

○ 地域相談支援（地域移行支援、地域定着支援）の利用者数

○ 施設入所支援の利用者数　※施設入所者の削減

**施設入所者の地域生活への移行**

○ 地域生活移行者の増加

○ 施設入所者の削減

○ 自立訓練（生活訓練）の利用者数、利用日数

○ 就労移行支援の利用者数、利用日数

○ 就労継続支援（Ａ型・Ｂ型）の利用者数、利用日数

○ 短期入所（福祉型、医療型）の利用者数、利用日数

○ 共同生活援助の利用者数

○ 地域相談支援（地域移行支援、地域定着支援）の利用者数

**入院中の精神障害者の地域生活への移行**

○ 入院後3ヶ月時点の退院率の上昇

○ 入院後 1年時点の退院率の上昇

○ 在院期間1年以上の長期在院者の退院者数の増加

**障害者の地域生活の支援**

○ 地域生活支援拠点の整備

○ 就労移行支援の利用者、利用日数

○ 就労移行支援事業等から一般就労への移行者数（就労移行支援、就労継続支援Ａ型、就労継続支援Ｂ型）

（都道府県のみ）

○ 公共職業安定所におけるチーム支援による福祉施設の利用者の支援件数

○ 委託訓練事業の受講者数

○ 障害者試行雇用事業の開始者数

○ 職場適応援助者による支援の対象者数

○ 障害者就業・生活支援センター事業の支援対象者数

**福祉施設から一般就労への移行**

○ 福祉施設利用者の一般就労への移行者の増加

○ 就労移行支援事業の利用者の増加

○ 就労移行支援事業所の就労移行率の

増加